

# 耐震性のない公営住宅等の建替事業の促進

政策提言先 国土交通省

## 政策提言の要旨

- 本県には、耐震性がなく、構造上の問題で建替事業によらなければ耐震性を確保できない公営住宅等が、いまだ多く存在しています。地震時の倒壊による被害の軽減を図るためにも、建替事業を計画的に実施していく必要があります。
- 中長期的に続くこととなる建替事業の実施にあたり、今もなお続いている建設資材費や労務費の高騰等による地方負担の増大を招くことがないよう、今後も引き続き、実情に合わせた標準建設費等の見直しを行うとともに、十分な予算の確保や予算の重点配分などの財政支援をお願いします。

## 【政策提言の具体的内容】

- 住宅局所管の標準建設費等について、建設資材費や労務費の高騰等の実情に合わせた見直しの継続
  - ・建設資材費や労務費の高騰等の急激な物価変動を反映した増額
- 防災・安全交付金について、十分な予算の確保や、予算の重点配分など、国の積極的な財政支援の継続
  - ・必要な財源の確保、事業費に見合った必要額の配分
  - ・耐震性のない公営住宅等の建替事業への重点配分

## 【政策提言の理由】

- 本県では、昭和56年以前に建築された公営住宅等が全体の約4割あります。そのうちの約半数が、耐震補強が困難なコンクリートブロック造であるなど、建替事業によらなければ耐震性を確保できない住宅が、いまだ多く存在している状況です。
- 公営住宅等の耐震性の確保は、入居者の生命と財産を守るとともに、地震時の被害を抑制するためにも急務ではありますが、厳しい財政状況下にある事業主体にとって、建替事業は大きな財政負担が生じる事業であり、地方負担の増大は、事業の継続や新規事業化に大きく影響します。
- したがって、年度当初に見直しが行われている標準建設費等について、今もなお続いている建設資材費や労務費の高騰等により、地方負担の増加を招くことがないよう、実情に合わせた見直しが必要です。
- また、建替事業を計画的に実施していくうえでは、十分な予算の確保や予算の重点配分など、中長期的な国の財政支援の継続が不可欠です。

【高知県担当課】 土木部 住宅課